



問 今後の農業政策は
答 農地中間管理事業を推進していく

問 本会議冒頭の町長の所信表明の中で3選は目指さないということ、大変驚いている。当然、3期目の挑戦の決意の一端を聞けるものと思っていたが、「采薪の憂い」ということであるが、意見を伺いたい。

町長 来年1月の町長選の考えについて、健康に不安を抱えながら町長の激務を次期4年間全うすることは困難であると判断し、次期町長選挙には立候補しないことを表明させていただきます。

残された在任期間中は、これまで同様、全力を挙げて直面する町政の課題に取り組んでまいりますので、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。

問 各地区にある農業生産組織(営農組合)の法人化の推進状況と今後の方針を伺う。

産業振興課長 農業生産組織の法人化は、平成16年から国の米政策改革を踏まえ、農業就業者の高齢化や減少に対応した地

域農業を維持していくための担い手確保の一環として、集落営農の組織化、法人化を推進している。



稲刈りのようす

土地利用型農業における営農を部分的に担う集落営農組合が14組織化され、その耕作面積は、約280ヘクタールに及ぶ。他の担い手と合わせると、土地利用型農業の農地面積の約65%をカバーしているが、これらのうち、法人化により販売まで含めた営農全般を担う経営体まで発展した営農組合は1組織となっている。引き続き、それぞれの地区の実情を踏まえた地域農業の発展を目指していく。また、法人化に向けた3営農組合をモデルケースとなるよう支援していく。

問 貸し主が安心して農地を貸し、借り主は安心して農地を借り経営規模を拡大するための農地中間管理事業の進捗状況、周知状況を尋ねる。

産業振興課長 所有者が貸し付けを希望する農地を公益財団法人福岡県農業振興推進機構が農地中間管理機構として借り受け、経営規模の拡大を志向する担い手農家等に対して、農地を集約して貸し付けを行い、農業の効率性を高め、競争力の強化を図る事業で、合わせて、貸し付けられた農地の面積の割合に応じて地域集積協力金や農地を貸し付けた所有者への経営転換協力金等の事業も実施される。

これらの事業の周知方法は、農事組合長会での説明会、全農家へのチラシ配布、広報おきへの掲載などを実施している。今後は、11月に実施される貸し付け希望農家と借り受け希望農家の登録業務に向けて、制度の周知を図っていく。

問 現在、個人間で利用権の設定等をしている農地を中間管理機構に貸し付けたい場合を伺う。

産業振興課長 利用権設定されている農地を解約して、新たに中間管理機構に貸し付けた場合は、地域集積協力金の対象になる。ただし、経営転換協力金は、1年間、自ら耕作する原則があり、これをクリアしない限り交付金の対象とはならない。

